

## 1. 地域情報化の動向

### (1) 情報化社会の潮流と展望

インターネット、携帯機器などの情報通信技術の進展は、私たちの日常の暮らしや仕事のあり方だけでなく、コミュニケーションのかたちをも大きく変える可能性をもっています。

また、携帯電話などの情報端末の普及によって、いつでも、どこでも、誰もが気軽に情報ネットワークにアクセスできるユビキタス社会の実現が期待されており、それらに関連するさまざまなサービスが新たに生まれつつあります。

従来のメディアの中心的な役割を果たしてきたテレビについても、アナログからデジタルへと転換が図られており、多チャンネル化、双方向化が進むことから、放送と通信の融合の時代が近づいています。

こうした情報化社会の進展は、地域社会におけるさまざまな課題を解決したり、新たなコミュニティづくりにも貢献することが期待でき、より豊かで利便性の高い社会づくりにつながっていきます。

### (2) 国、府の取り組み状況

#### 国の動向

政府は、平成15(2003)年度までに、電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現することをめざし、電子政府・電子自治体に関する取り組みを推進してきました。電子政府・電子自治体の実現は、国民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化に資するものであり、計画的・重点的に取り組まれています。

地方自治体においても、ITを「行政サービスの向上と業務効率化の重要な手段」と位置付け、国の計画に沿った情報化や各自治体の独自性を加味したさまざまな取り組みによって先進事例も構築されています。現在では平成15(2003)年8月に総務省より出された「電子自治体推進指針」に沿って、地方自治体の取り組みが進められています。

さらに総務省は平成16(2004)年8月には、電子政府の推進やユビキタスネット社会(u-Japan)の実現をめざす「平成17年度重点施策」および、これまでの「IT政策大綱」の方向性を踏襲した「ICT政策大綱」を発表しました。ICTは、増大するコミュニケーションの重要性を鑑み、ITから「ICT(Information Communication Technology)」と変更された名称です。発表された重点施策では、「行政改革の推進」などに並んで「ユビキ

タスネット社会(u-Japan)の実現」「電子政府・電子自治体の推進」といった項目が盛り込まれています。

### 京都府の動向

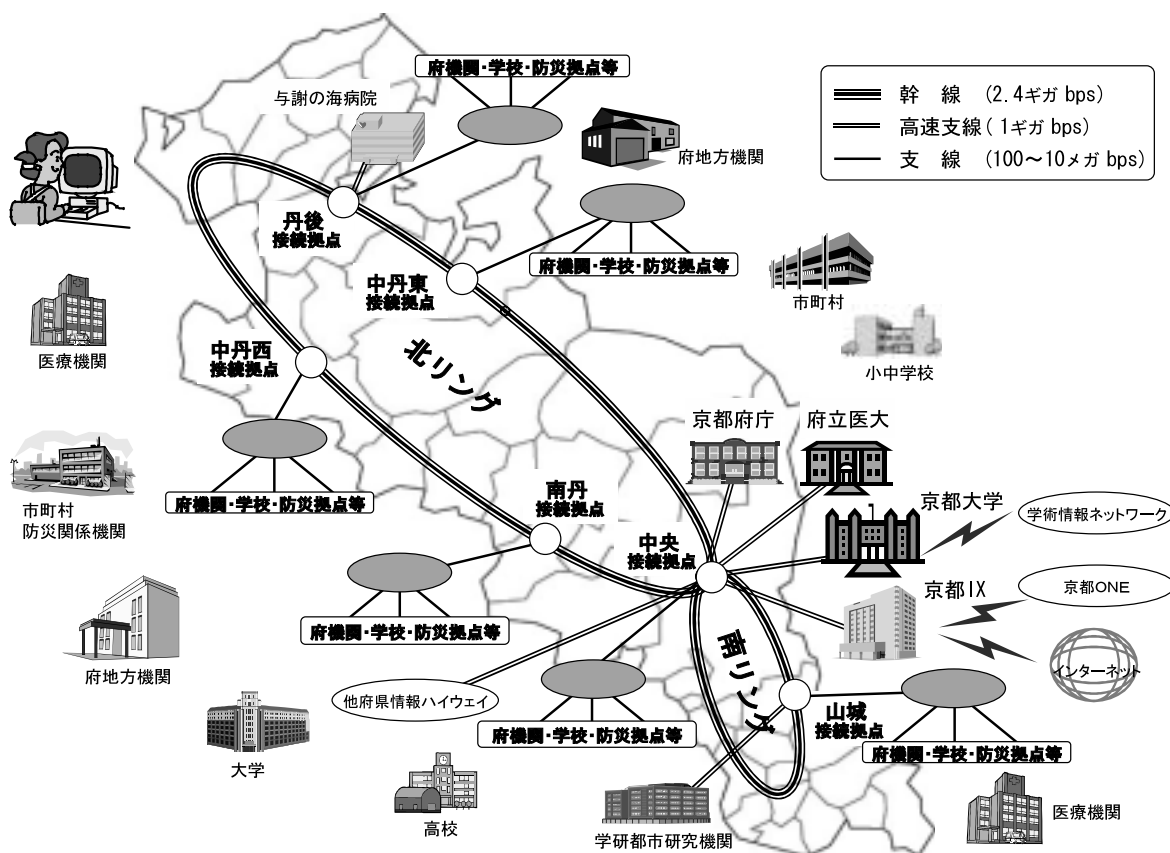
京都府では、近年の情報化の急速な進展に伴い、教育、医療、防災、産業、行政などの府民生活のあらゆる場面に情報通信技術が浸透し、やりとりされる情報量も飛躍的に増大していることから、府内全域の情報通信環境を整備することが重要な課題となってきました。

そこで、平成15(2003)年に、このような状況に対応し整備してきたのが、京都府域をむすぶ高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」です。

「京都デジタル疎水ネットワーク」は、府内のどの場所でも情報化の恩恵を受けられるようにするとともに、京都内外の人とひと、地域と地域の交流・連携を活発化して、魅力ある地域づくりに大きな役割を果たすことをめざしています。

また、こうした基盤を活用して、府市町村間、市町村相互間の情報の双方向通信と情報の共有化を図ることにより、行政サービスの向上、業務処理の迅速化・効率化、横断的・広域的行政サービスの提供の実現をめざしています。

### 京都デジタル疎水ネットワークのイメージ



## 2. 精華町の情報化の取り組み

本町は、国立国会図書館関西館や国際電気通信基礎技術研究所( A T R )など、国や民間企業の大規模な研究所の立地が進み、とりわけ21世紀の基礎を築くべき情報通信分野の先端技術の集積が図られるなど、近年、全国的にも注目を浴びる自治体となっています。

そして、これらの礎は、学研都市の中核クラスター地域である「精華・西木津地区」の開発を契機に、学研都市地域における国家的なパイロットモデルプロジェクトをまちづくりに積極的に取り込み、住民と自治体が一体となって新たな日本の I T 社会の建設に深く関わっていく、という取り組みを推進するモデルケースが発端となっています。

最初のチャレンジは、平成 6( 1994 )年から平成 11( 1999 )年にかけて行われた、財団法人マルチメディア振興センターによる F T T H ( ファイバ・トゥ・ザ・ホーム ) の先行実験の誘致で、本町の光台地区で約 3 0 0 世帯のモニターを募り大規模実証実験が行われました。

また、平成 11( 1999 )年から利用が開始された通信・放送機構によるギガビット・ネットワークの共同利用型研究開発施設の誘致では、既成市街地を含めた約 5 0 0 世帯のモニターを募り、インターネット接続端末を利用したインターネット利用普及実験などが実施され、本町も研究開発企業などと共同して、実験のシステム開発や評価検証にあたりました。

さらに、平成 12( 2000 )年からは、情報通信系の民間企業などで結成された B B C C ( 新世代通信網実験協議会 ) の「高速統合 I P ネットワーク」実験で、本町の一部である公共施設をサテライトスペースとして活用したり、地域住民が B B C C の実験ブースに集って、インターネットとテレビ放送が一体となった一般家庭向けサービスといった次世代のネットワークサービスに関する評価検証や議論などを積極的に行う試みなどが実施されました。

第 2 のチャレンジは、こうした情報通信技術の研究成果を、本町の住民サービスに積極的に取り入れていこうというものでした。

本町では、昭和 59( 1984 )年より電子計算機を自己導入して情報処理能力を高め、平成 5( 1993 )年には、全国の町村レベルでは初の証明書等自動交付機の導入を実現し、移動図書館車を利用した巡回証明書交付サービスなど、住民サービスの向上のためにさまざまな取り組みを行ってきました。

そして、平成 10( 1998 )年度から翌年度にかけては、新庁舎移転を間近に控えていた中、旧庁舎内で庁内 L A N を整備し、そのうえで、「電子自治体」構築への準備を進めるため、住民情報システムなどの基幹的情報処理システムのほとんどをオープン型システムへ転換して事務効率の向上を図りました。

また、平成 10( 1998 )年度以降、国の経済対策関係での複数の情報関連プロジェクト誘致などにより、多くのパイロットモデル事業の展開がみられ、その結果として、長年の政策

課題であった総合窓口サービスを実現したほか、インターネット広域図書検索サービス、インターネット公共施設仮予約サービスなど、インターネット上での行政サービスの展開や、インターネット映像配信サービスなどのモデルサービスを進めることができました。

さらに、平成13(2001)年の2月には新庁舎への移転を機に、庁舎内に地域の情報化拠点として「精華町情報センター」を整備し、地域情報の発信機能や住民の情報リテラシー向上のための設備や、行政情報提供のためのネットワーク基盤と情報処理基盤の双方を大幅に充実させたほか、通信・放送機構の京都情報通信研究開発支援センターや精華地域ネットワークセンターのネットワークとの相互接続により、地域のNOC(ネットワーク・オペレーション・センター)として一定の機能を高めることができました。

一方、地域情報通信基盤の整備においては、桜が丘や光台地域などにおける新市街地でのケーブルインターネット普及で、町内格差が懸念されていましたが、既成市街地での「ブロードバンドインターネット」普及により、平成14(2002)年度中に町内のほとんどの地域で光ファイバを使ったインターネット常時接続サービスが開始され、安価な高速ネットワークの環境整備が実現されました。

しかし、近年の携帯機器や情報家電の急速な普及や技術改革のさらなる進展は、情報利用環境をさらに大きく変えてきており、いつでも、どこでも、誰もが情報通信機器を容易に利用できるユビキタス社会が間近に迫っているという状況になってきました。

国では、前項にあるように、e-Japan戦略におけるインフラ整備での一定の成果を踏まえ、国民がITの便利さを実感できるような社会を実現するための取り組みが各分野で進められており、本町においても新たな情報化の展開を図る必要が出てきました。

また、行政分野においても、総合行政ネットワークの整備が進んでおり、行政間の極めてセキュリティの高いネットワーク環境を整えながら、「電子政府」「電子自治体」が本格的に動き出そうとしています。

今後、インフラ整備からノンストップ・サービス、ポータルサイト、電子申請や電子調達のシステム、住民参加の仕組みなど、行政サービスの向上をいかに図っていくかが重要になってきます。

このような状況を踏まえ、新たな情報化基本計画を策定することが必要となってきました。

# 情報化のあゆみ



### 3. 情報化を進める上での課題

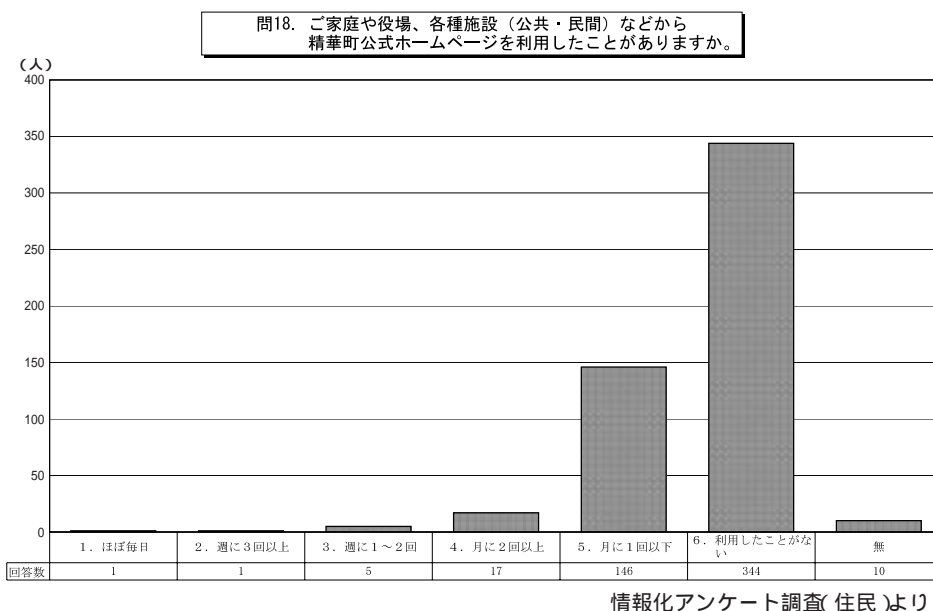
#### (1) 住民生活の向上に関する課題

##### 住民サービスの向上

行政の情報化は行財政運営の効率化だけでなく、さまざまな住民サービスの向上につなげていくことが求められます。住民のニーズを把握しながら、住民の視点に立ったシステムの構築や、誰もがわかりやすい行政情報の提供が求められます。

本町のホームページを積極的に利用している人はまだ少ない状況にあり、今後、もっと利用しやすいホームページづくりに努めるとともに、さまざまなメディアを統合して情報を提供していくことが求められます。

また、ボランティア活動や趣味の活動など住民の活動は多様化する傾向にあり、各種申請や証明書の発行などにとどまらず、住民のさまざまな活動をサポートする情報化の推進が求められます。



#### < 懇話会やアンケートなどでの主な意見 >

- ・自宅からインターネットを介した各種申請や証明書などの受け付け、選挙の投票などが可能になると時間を気にすることなく、また、町役場へ足を運ばなくてもよいので非常に便利だと思う。
- ・地域ごとのIT格差を無くしてほしい。ケーブルテレビが無いので、早く敷設するように望みます。
- ・必要な情報を常に早く入手できるよう、お年寄りから若年層まで気軽に情報に接することができる社会基盤を作ってほしい。
- ・高齢者にやさしい行政情報サービスのあり方を考えてもらいたい。
- ・学研地区と既存地区との情報格差を是正する方策、行政手法を早急に検討し、「新旧住

民」という言葉が死語となるよう希望します。

- ・精華町のホームページの充実化を希望します。(町の事業内容と進行率などの情報公開、各種届出の受理、証明書の発行、住民への公開討論の場の提供、フラワーセンターなどの生活にゆとりを持つための関連機関とのリンクなど)
- ・本の管理や貸出予約、検索、公共施設の空き状況、講演講座などのオンライン予約などを希望します。自宅で空き時間に調べる事ができて、その場で予約できるのであれば、もっと多くの人が町の中で町のものを利用しようと考えられるようになるでしょう。また、町が急速に発展しているので、新しい地図や道路、交通機関、新しくできる建物や施設の情報を希望します。
- ・精華町の行政情報に魅力的なものがないことに問題があると思います。内容が魅力的でなければ、一度見たら二度とアクセスしないということになります。
- ・できるだけ各家庭(世帯)に一台ずつ端末が設置できるよう助成金を給付するなどして、IT機器をより身近なものとして認識できるようにすべきではないだろうか。

### 保健・福祉・医療分野での活用

本格的な高齢社会が到来する中、健康づくりへの関心の高まりや地域医療体制の確立など、保健・福祉・医療分野の充実が求められています。その中で在宅医療の取り組みや医療機関における情報の共有化など、ITの積極的な活用が求められます。

一方、ITの活用においては、人とひととのふれあいを基本にしながらも、個人情報の保護などに配慮して、その活用を図っていくことが重要となってきます。

例えば、緊急時の連絡、一人暮らしの高齢者への声かけや見守りなどについて、住民同士の対話や交流を補完するシステムとしてITを活用することで、大きな効果が期待でき、安心して暮らせる社会基盤となってきます。

### <懇話会やアンケートなどでの主な意見>

- ・在宅で診察を受けられる、役場や警察などへボタン一つでつながるなど、いろいろなサービスが受けられたら便利だと思います。
- ・高齢者や障害のある人が利用できるサービスを考えてもらいたいのですが、この精華町の自然とふれあいがなくなるようなことがないようにしてほしい。
- ・町で行う検診の申し込みも電話のみではなく、ホームページからアクセスできるようにしてほしい。
- ・高齢化の進行に伴い、自宅にいながらインターネットを利用して各種情報を入手したり、選挙の投票ができるようになる等の対策が望ましい。
- ・福祉や独居老人とのコミュニケーションや介護福祉サービス、準医療サービス(保健)は対面方式で職員が対応すべきである。
- ・各種相談や苦情の処理などについては、インターネット上で処理すると逆効果だと思います。こういったことは、お互いに顔を合わせて処理すべきだと思います。事務的サービスのIT化により労力が省けた分を、こういうサービスに回して頂けるとありがたいです。
- ・いざという時に必要な病院の所在地など、本当に欲しい情報がない場合もあり、地域の情報を網羅しているシステムやサービスがあれば、さらに使いやすくなると思います。
- ・最近では、携帯電話を使用した独居老人へのサービスがあるようです。町内でも、このようなサービス実施を検討してみてもいいと思います。

- ・ 障害者にとって、ITは社会参加のための強力な手段ではあるが、自分の障害にあわせてあつらえる必要があり、一般のものに比べて高額な機器が多くなるため、リース制度の導入や購入に関する補助金のほか、出張で調整・修理・アドバイスをしてくれるサービスが望まれる。

### 防災・防犯活動での活用

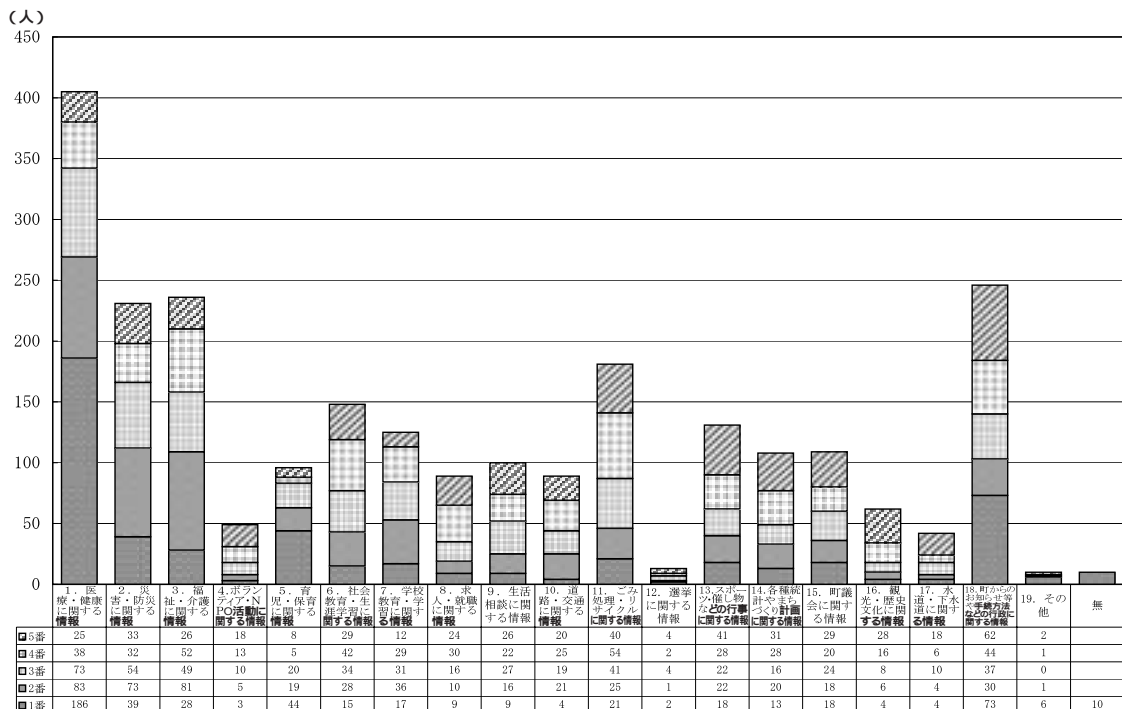
新しい住宅の整備が進むにつれ、防災関連情報の充実をはじめ、緊急時における情報伝達や安否の確認などにおいて、防災面でITを活用していくことが重要となってきます。

また、犯罪の増加が著しい中、安心して暮らせる環境づくりに向け、防犯面でもITの活用が期待されています。テレビやインターネット以外でも、携帯電話やラジオ、無線など瞬時に情報が伝達できる手段を活用していくことが求められています。

### <懇話会やアンケートなどでの主な意見>

- ・ 消防署や各種関連機関と災害予知情報や緊急情報、災害発生時に必要な避難場所や行方情報等の情報共有が必要であると思われます。
- ・ 警察や各種関連機関と情報(不審者情報や犯罪情報など)を共有することで、迅速に対応でき、地域全体のセキュリティ度が上がるのではないのでしょうか。
- ・ 携帯電話を利活用し、防犯・防災情報を配信することで、地域の防犯・防災につながるのではないのでしょうか。
- ・ ITの弱点は災害時にあり、『コミュニティFM放送』などアナログ的な手法も並行して検討する必要があるように感じます。

問19. あなたは、精華町からの行政情報について、知りたい情報はどれですか。



情報化アンケート調査(住民)より



## (2) 新しい活力の創造に関する課題

住民、企業、NPOなどさまざまな主体の活動の活性化と連携

本町には、国家プロジェクトで整備された『関西文化学術研究都市』があり、国の施設や民間企業の研究機関、ベンチャー企業などが立地していて、情報化のポテンシャルが高い地域と言えます。また、NPOなどの住民活動も活発で、こうしたさまざまな主体の活動が活性化するための情報化支援が求められます。

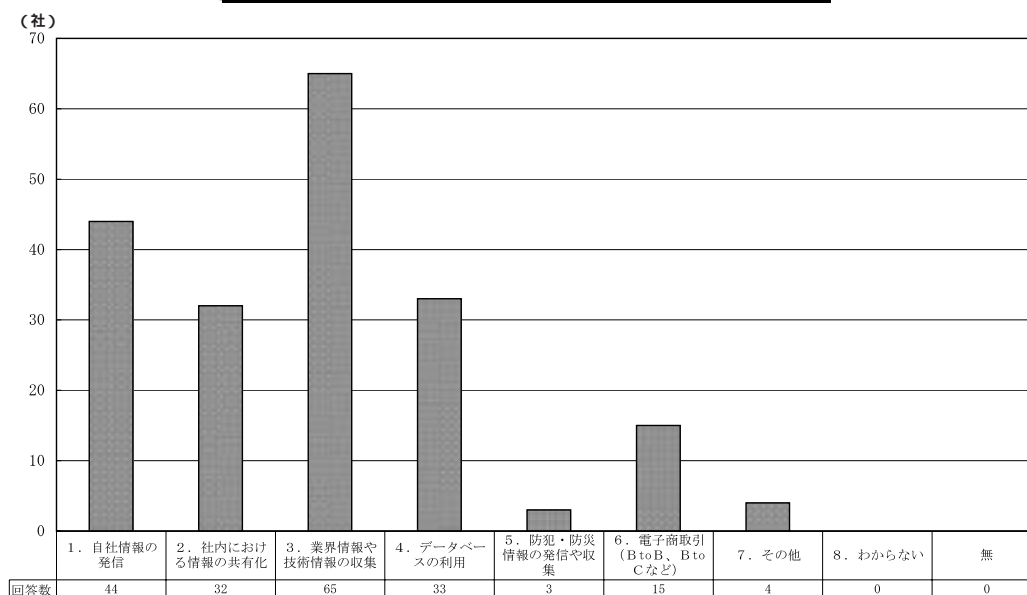
また、企業と住民、行政間などの連携など、ネットワーク環境を生かして、新たなつながりや協力体制の強化を図っていくことが求められます。

特にIT分野は、これからの成長産業として雇用や地域経済の発展に欠かせない分野であることから、企業活動における情報化の支援やベンチャー企業の育成などに取り組んでいくことが必要となります。

### <懇話会やアンケートなどでの主な意見>

- ・学研都市の中核として進展著しい精華町だからこそ、情報化社会に対応した行政運営が望まれます。
- ・将来の広域化を念頭において、例えば「地域情報化研究会」を設置して、近隣の町村と合同で研究を進めることを提案します。
- ・当社は電子入札を望みます。国交省の電子入札システムを導入しています。京都府、精華町も一日も早く取り組んでもらい、建設事業のクリーンな姿勢を町民、府民に示していただきたい。
- ・総合的な住宅地図の改正や事務連絡など、自治会業務におけるIT化の必要性を感じます。
- ・町は、IT教育の補助要員としてボランティアを活用すべきであり、また、そのボランティア活動を支える施策を打つべきであると思います。
- ・商工会、あるいは農業者におきましても、ITを積極的に活用しアピールしていくことで活気が生まれ、地場産業の発展に貢献するのではないかと思います。そのための支援も行政側が積極的に行っていくべきです。

問13. 貴社ではインターネットをどのように活用していますか。



情報化アンケート調査(企業)より

## ITの利便性を活力創造に生かす人材育成

本町では、民間企業の研究機関、ベンチャー企業などが立地しているほか、SOHOの環境が整備されるなど、情報通信関連の人材や事業者の集積が進みつつあります。

今後、こうした豊富な人材を地域の活力創造につなげる仕組みづくりが重要になってきます。ITを活用して新たに起業する人材の育成や、そうした人材が生まれやすい環境づくりが必要となってきます。

また、人材育成については、情報化社会の中で生きていくための必要な技術の習得やモラルの確立などが早い段階から重要となってくることから、学校教育においても、情報化教育の充実を図っていくことが求められます。

### <懇話会やアンケートなどでの主な意見>

- ・各地域にパソコンインストラクターを養成して、できるだけ多くの住民がパソコンになじめるように指導することを希望します。
- ・電子情報化を進めるだけでなく、従来からの地域における社会性の良さを見直すなど『意識改革』も併せて進めることが重要かと思えます。
- ・学校教育においても情報化が浸透しつつありますが、指導にあたる教職員のスキルに温度差があるように感じます。児童・生徒だけでなく、教職員にもリテラシー向上の必要性を感じます。

## (3)さらなる情報化に向けた環境整備に関する課題

### 地域のコミュニティづくりでのITの活用

本町は、京都府内でも人口増加率の高い町であります。転入者は地域社会との接点があり多くないことから、ITを上手く活用して情報提供を行ったり、コミュニティづくりのサポートをしていくことが重要となります。

また、世代別では、若い世代からは、子育てに関する情報や娯楽に関する情報が求められており、高齢世代からは、福祉や医療に関する情報提供の充実が求められていることから、こうした住民のニーズにあったコミュニティづくりや情報提供のあり方を考えていく必要もあります。

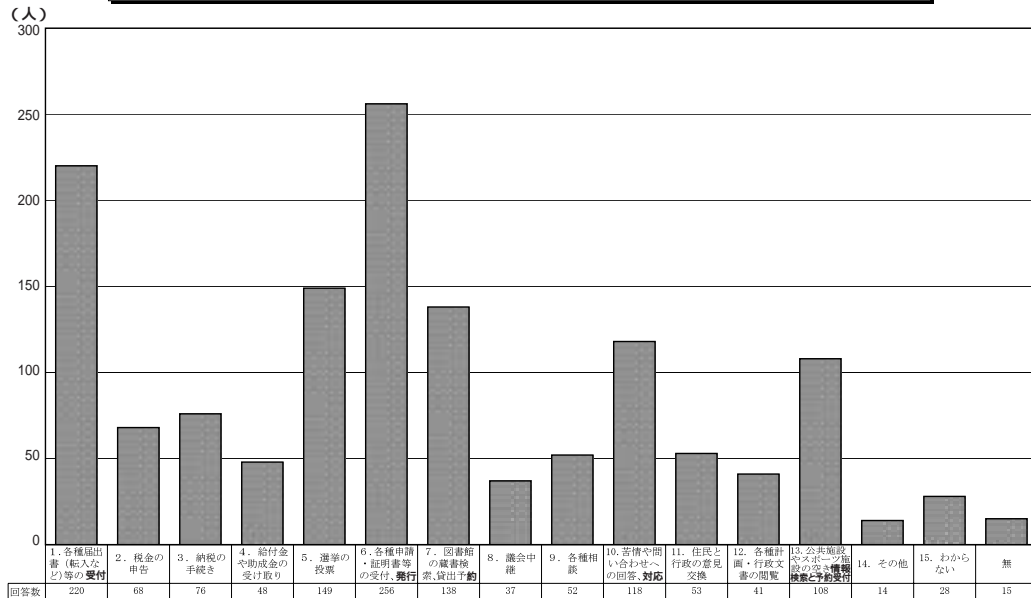
### <懇話会やアンケートなどでの主な意見>

- ・小さな子どもがいると、図書館に行くのも敬遠しがちになります。ホームページで電子図書(絵本)などを読むことができれば、子どもと一緒に自宅で楽しめていいのではないかと思います。
- ・医療、福祉、教育、税金などの身近な情報を詳しく紹介してもらえるととても助かります。
- ・高齢者や障害のある人など、自由に役場や現地まで行けない人のために、簡単に利用できるサービスネットワークを設置してほしいです。
- ・フリーマーケットやオークション、リサイクルに関する情報を提供してほしい。
- ・高齢化社会に備え、現在のパソコン世代が高齢者になった時の介護等のサポートやコミ

コミュニケーションを図るためにネットワークを作ってほしい。

- ・ホームページ上で、子育てや保育に関する情報を交換できる掲示板や、町からの情報を希望します。
- ・デジタルデバイドの解消、高齢者・障害者に対するセーフティーネット的な位置付けとする地域コミュニティの提供を提案します。

問21. ご家庭からインターネット等を活用した行政サービスとして期待する項目はどれですか。



情報化アンケート調査(住民)より

### 情報リテラシーの向上

情報化の急速な進展は、情報機器を使えない人を多く生み出す状況をまねいており、その結果として入手できる情報の質や量に格差が生じる可能性があります。こうした問題に対応していくためには、住民に対し、身近に情報機器の使用を学習できる場を提供したり、相談体制を充実するといったきめ細かな支援が必要となってきます。

今後、気軽にITに関する学習や体験ができる場やITボランティアなどの人材の育成など、地域の情報化を総合的に推進していく拠点的な機能が必要となってきます。

#### < 懇話会やアンケートなどでの主な意見 >

- ・常に町民が利用できるように機器などの充実、設置場所を検討していただきたい。
- ・IT関連の講座を定期的実施してほしい。
- ・パソコンを上手に使えることが前提であるようなサービスを住民全員が利用できるようにするためには、それに合わせた教育や環境整備が必要ではないでしょうか。
- ・各家庭へのパソコンまたは簡易端末の設置、あるいはそのための助成金の給付を希望します。

### 個人情報の保護、人権侵害、犯罪などの防止

情報化が進むことに対する不安の中で最も大きいものは、個人のプライバシーの侵害に対する不安であり、個人情報の取り扱いについては、細心の注意を払う必要があります。

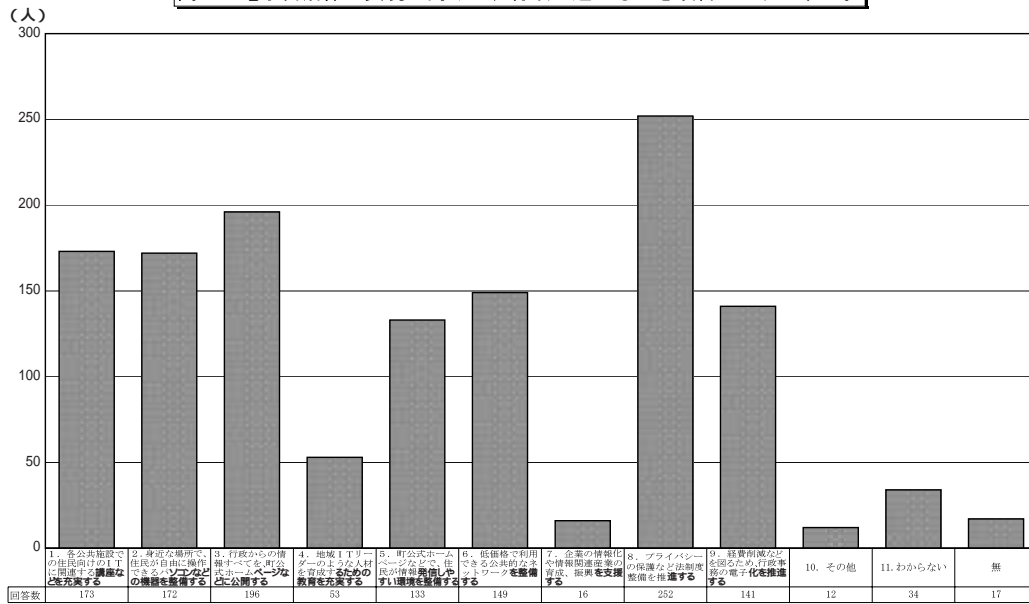
誰もが情報化社会の中で日々の生活が安心して送れるよう、通信基盤整備をはじめ、情報の管理運用体制などの充実を図っていく必要があります。

また、情報の価値、それを守ることの重要性について、広く周知を図るとともに、情報の適正な管理に従事する人材の育成が求められてきます。

<懇話会やアンケートなどでの主な意見>

- ・アンケートを実施する場合も含め、IT化の時代には、情報管理全般に十二分に配慮するよう切望します。
- ・個人情報が出ししないようなセキュリティシステムを構築してほしい。
- ・セキュリティ面と情報化による「情報弱者」のフォローを並行して検討してほしい。
- ・情報通信手段の進歩と並及は急速であるが、関係者がこれらに遅れをとらぬよう、一層知識を高め、情報の健全な発展に向け技術的対策(コンピュータウイルス対策など) 実効性あるルール倫理面での確約(個人情報の流出防止など)など問題が発生しないよう努力してほしい。

問22. 電子自治体の実現に向けて、行政が進めるべき項目はどれですか。



情報化アンケート調査(住民)より